

BRIDGE REPORT



 取締役会長 小國 勇	 代表取締役社長 中島 達也	オプテックスグループ株式会社(6914) 
---	--	--

企業情報

市場	東証プライム市場
業種	電気機器(製造業)
取締役会長	小國 勇
代表取締役社長	中島 達也
所在地	滋賀県大津市におの浜 4-7-5
決算月	12 月
HP	https://www.optexgroup.co.jp/

株式情報

株価	発行済株式数(期末)		時価総額	ROE(実)	売買単位
2,052 円	37,735,784 株		77,433 百万円	12.8%	100 株
DPS(予)	配当利回り(予)	EPS(予)	PER(予)	BPS(実)	PBR(実)
40.00 円	1.9%	149.19 円	13.8 倍	1,108.52 円	1.9 倍

*株価は 6/15 終値。発行済株式数、DPS、EPS は 2023 年 12 月期第 1 四半期決算短信より。ROE、BPS は前期実績。

業績推移

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	EPS	DPS
2019 年 12 月	37,517	2,856	2,876	2,197	60.02	32.50
2020 年 12 月	34,846	2,098	2,176	1,395	38.59	30.00
2021 年 12 月	45,866	4,630	5,130	3,762	104.18	30.00
2022 年 12 月	54,811	6,303	7,042	4,752	133.79	36.00
2023 年 12 月(予)	60,000	7,500	7,600	5,300	149.19	40.00

*当期純利益は親会社株主に帰属する当期純利益。以下、同様。

オプテックスグループ株式会社の 2023 年 12 月期第 1 四半期決算概要などをお伝えします。

目次

今回のポイント

1. 会社概要
 2. 2023 年 12 月期第 1 四半期決算概要
 3. 2023 年 12 月期業績予想
 4. 今後の注目点
- <参考 1:3 カ年経営計画>
<参考 2:コーポレート・ガバナンスについて>

今回のポイント

- 23 年 12 月期第 1 四半期の売上高は前年同期比 0.6%減の 138 億円。SS 事業は、防犯関連、自動ドア関連で販売が堅調に推移したが、IA 事業は、IPC 関連、MECT 関連が部品不足の影響等で伸び悩んだ。為替は 7 億円のプラス寄与。営業利益は同 17.4%減の 17 億円。減収ではあったが売上総利益は同 2.3%増加し粗利率も 1.4 ポイント上昇。為替もネットで 3 億円のプラス寄与となったが、3 カ年(2023-25 年)経営計画の達成に向け、積極的な営業活動、販売促進を強化した結果、販管費が同 10.7%増加した。
- 業績予想に変更は無い。23 年 12 月期の売上高は前期比 9.5%増の 600 億円、営業利益は同 19.0%増の 75 億円の予想。全セグメント、全地域で増収の見込み。足元の引き合いは堅調を継続する見込みで、主力事業で成長戦略を着実に遂行し、高収益製品の販売強化に努める。配当は前期比 4 円/株増配の 40.00 円/株を予定。予想配当性向は 26.8%。
- 四半期ベースでみると、SS 事業(自動ドア関連)が前期比で 7 四半期連続増収、IA 事業(MVL 関連)は同 2 四半期連続増収なのに対し、IA 事業(FA 関連)は同 3 四半期連続減収、SS 事業(防犯関連)は横這いと、足元の状況はやや爬行色が強まっている。まだ第 1 四半期を経過したばかりであり、今後は部品不足もさらに緩和してくると思われるが、通期及び中期的にも成長を牽引することが期待される IA 事業、なかでも FA 関連の第 2 四半期以降の動向が注目される。

1. 会社概要

世界シェア 40%を誇る屋外用防犯センサーや世界シェア 30%・国内シェア 50%の自動ドアセンサーを中心に、環境関連製品等の製造・販売も手掛けるオプテックス株式会社を中心とした持株会社。産業機器用センサー事業を手掛けるオプテックス・エフエー(株)、画像処理用 LED 照明事業で世界シェアトップのシーシーエス(株)、産業用コンピュータの開発・製造・販売で豊富な実績を有するサンリツオートメーション(株)、画像処理検査／計測装置・自動化機械装置の企画開発、製造販売を行い、ものづくり現場の品質向上に高い技術で貢献するミツテック(株)(2022 年 12 月期より連結対象)、各種システム及びアプリケーション・デジタルコンテンツ開発等を得意とする(株)スリーエース、グループ製品の製造を担うオプテックス・エムエフジー(株)、光ファイバー侵入検知システムを手掛けるファイバーセンシス社(米国)、カメラ補助照明で 50%の世界トップシェアを有するレイテック社(英国)等の有力子会社を有する。2022 年 12 月末現在、海外 29 社を含む世界 90 拠点で事業を展開している。

オプテックス(株)	防犯・自動ドア等、各種センサーの開発・販売
オプテックス・エフエー(株)	光電センサー、変位センサー、産業用画像検査・計測装置の開発、販売
シーシーエス(株)	画像処理用 LED 照明装置やシステムの開発、製造、販売
サンリツオートメーション(株)	産業用コンピュータの開発・製造・販売
ミツテック(株) (2022 年 12 月期より連結対象)	画像処理検査／計測装置・自動化機械装置の企画開発及び製造販売並びに保守サービス
(株)スリーエース	各種システム及びアプリケーション・デジタルコンテンツの開発
オプテックス・エムエフジー(株)	グループ製品の製造・電子機器受託生産サービス
ジックオプテックス(株)	汎用型光電センサーの開発、独 SICK AG 社とオプテックス・エフエー(株)の合併会社
技研トラステム(株)	客数情報システム、来場者計数装置等の開発、製造、販売
(株)ジーニック	画像処理関連の IC、LSI の受託開発ならびに FA システムの設計、販売
オーパルオプテックス(株)	アウトドアアクティビティおよび環境体験学習プログラムの運営
FIBER SENSYS INC.(米国)	光ファイバー侵入検知システム等の開発、製造、販売
FARSIGHT SECURITY SERVICES LTD. (英国)	遠隔画像監視による警備会社
RAYTEC LIMITED(英国)	監視カメラ用補助照明の開発、製造、販売
GARDASOFT VISION LIMITED(英国)	マシンビジョン用 LED 照明コントローラの開発、製造、販売

【1-1 沿革】

1979 年 5 月、京都の防犯機器メーカーでセキュリティ用センサー開発に取り組んでいた小林徹氏(現取締役相談役)が「自分たちの作るのが世間でどこまで認められるか試してみたい」というチャレンジ精神からオプテックス株式会社を設立。

同年 11 月には、「世界初の遠赤外線自動ドアセンサー」を開発した。当時の自動ドアはゴムマットの足踏み式が主流であり、遠赤外線利用の自動ドア用センサーは極めて画期的な製品。メンテナンスや施工対応力でも他社の追従を許さず、創業 3 年目には自動ドアセンサーでトップシェアを有するに至った(現在、国内シェア約 50%)。

その後も独自のアイデアとそれを実現する技術力で、セキュリティ、自動ドア、産業機器向けに様々な製品を開発する。

1980 年代には、海外にも進出。光などの外乱要因によって誤報しやすいため屋外には設置不可能と考えられていた遠赤外線センサーを独自技術によって利用可能とした屋外用赤外線センサー「VX-40」が欧州市場中心に高く評価され、屋外用侵入検知センサー世界シェア No.1 へと成長する。

業容の拡大を背景に 1991 年に店頭登録(JASDAQ 上場)に相当)。2001 年の東証 2 部上場を経て、2003 年には東証 1 部に指定替えとなった。2022 年 4 月、東京証券取引所の市場再編に伴い、プライム市場に移行した。

近年では、画像処理技術をコアとしたソリューションやハイエンド防犯システムの強化に取り組んでおり、2008 年に画像処理関連の IC・LSI の受託開発等を手掛ける(株)ジーニックを子会社化。2010 年には欧米各国の重要施設向けハイエンド防犯システム(光ファイバー侵入検知システム)で豊富な実績を持つファイバーセンシス社(米国)を、2012 年には大型重要施設に設置されるハイエンド防犯システム向けのカメラ補助照明を手がけるレイテック社(英国)を、それぞれ子会社化した。

また 2016 年 5 月には画像処理用 LED 照明で世界シェア No.1 のシーシーエス株式会社を子会社化(18 年 7 月に完全子会社

BRIDGE REPORT



化)した。

次世代経営への移管やグループシナジーの追求を目指し、2017 年 1 月 1 日付で持株会社体制へ移行。

2020 年 12 月には産業用コンピュータシステムの開発・製造・販売で豊富な実績を有するサンリツオートメーション株式会社を子会社化。更に 2021 年 11 月に画像処理検査／計測装置・自動化機械装置の企画開発、製造販売を行うミツテック株式会社を子会社化。3 か年(2023-25 年)の経営計画を推進中で、計画達成への施策としてビジネスモデルの変革やソリューション提案力強化を推進しており、グローバルニッチ No.1 企業として更なる成長を目指している。

【1-2 事業内容】

事業は、主力の防犯関連および自動ドア関連などからなる「SS(センシングソリューション)事業」、産業機器用センサー、画像処理用 LED 照明装置、産業用コンピュータにより製造ラインの自動化・省人化・効率化を図る「IA(インダストリアルオートメーション)事業」、中国で電子機器受託生産サービスを提供する「EMS(エレクトロニクス・マニュファクチャリング・サービス)事業」、アウトドアアクティビティ及び環境体験学習プログラムの運営及びアプリケーション・デジタルコンテンツの開発を手掛ける「その他事業」に分かれる。

事業セグメント		事業内容
SS*事業	防犯関連	主な製品は、屋内外で使われる各種センサー、ワイヤレスセキュリティシステム、LED 照明制御システム等。屋外用センサーでは、世界でもトップクラスのシェアを有している。近年では、マイクロウェーブ技術を活用した車両検知センサーの開発にも取り組んでいる。
	自動ドア関連	世界で初めて遠赤外線式自動ドア用センサーを開発した。 主な製品は、自動ドア開閉用センサー、工場向けシャッター用センサー、ワイヤレスタッチスイッチ等。
	その他	水質計測機器、客数情報システム、画像処理関連等の開発・販売
IA*事業	FA*関連	主な製品は、工場での生産ラインに使用される品質管理及び自動化のための光電センサー、変位センサー、画像センサー、LED照明等。国内では食品・医薬品業界を中心とした幅広い業界における生産ラインの品質管理に、海外では産業用センサーのトップシェアを誇る SICK AG 社(独)との技術提携により、ヨーロッパ全域で OEM 販売、自社ブランドでは国内・アジア・北米と幅広い地域で販売されている。
	MVL*関連	画像処理用 LED 照明事業で世界でもトップクラスのシェアを有している。周辺機器、ソフトウェア関連企業などと連携し、「ベストソリューション」を提供。
	IPC*関連	産業用コンピュータの開発・製造・販売で豊富な実績を有する。産業用組み込みコンピュータの「ハードウェア」と「ソフトウェア」、その両方が必要となる装置・システムの開発を得意とする。
	MECT*関連	高速・高精度充填技術や高速搬送技術など高度なメカトロ技術を有し、厳しい要求水準に対応した高品質な自動化装置を提供している。画像処理検査・計測装置では、顧客の課題に対応した画像処理検査システムを構築している。
EMS*事業		中国工場で展開する電子機器受託生産サービス
その他事業		アウトドアアクティビティ及び環境体験学習プログラムの運営、アプリケーション・デジタルコンテンツの開発

* SS:: Sensing Solution、IA: Industrial Automation、FA: Factory Automation、MVL: Machine Vision Lighting、IPC: Industrial PC、MECT: Mechatronics、EMS: Electronics Manufacturing Service。

【1-3 強みと特長:センシングに関する多様な技術・ノウハウと独自のセンシングアルゴリズム】

確実で安定したセンシングの実現には、複数の要素技術とノウハウ、そして物理的変化を制御する「アルゴリズム」が不可欠。同社は用途に適した技術・ノウハウと独自のセンシングアルゴリズムを強みに世界トップクラスのシェアを有している。

ノイズ対策技術	・数々のノイズを極小化するハードウェア設計 ・独自に定めた幾多の環境評価を行ない、クリアしたもののみ製品化
---------	--

BRIDGE REPORT



緻密な光学設計	・光学シミュレーションを駆使し、抜けの無い高密度エリアを実現 ・小型化を追求するためのパッケージング化技術
信頼性公的規格遵守	・あらゆるグローバルスタンダードに適合、及び準拠 ・各業界で定めた規格、ガイドラインへの適合、及び準拠 (OE マーキング、EN 規格[TUV 認定]、ANSI 規格、JIS 規格等)
環境配慮設計	・使用制限物質 15 種、自主管理物質 10 種を定め、全構成部品の無害化を実現 ・RoHS 指令適合、無鉛はんだ化 ・使用時の CO2 の影響を最小化する設計
安心、安全制御	・システムの機能をダウンさせない為のセンサーの異常時や故障時の自己診断、及びフェールセーフ機能の採用 ・機能を維持する為の、予防保全策の提案
独自のセンシングアルゴリズム	・ハードウェアで抑えきれないノイズの影響をカット、意図した事象のみの検出、精査、解析を図る為の独自のアルゴリズム ・フィールドでの性能を維持する為の各種自動補正機能
高いマーケットシェア	「グローバルニッチ No.1」を掲げ、独自性のある製品で高いシェアを有している。 屋外用侵入検知センサー 40% 自動ドア用センサー 30% 画像検査用 LED 照明 30%

【1-4 ROE 分析】

	13/12 期	14/12 期	15/12 期	16/12 期	17/12 期	18/12 期	19/12 期	20/12 期	21/12 期	22/12 期
ROE (%)	8.2	8.6	8.7	7.4	12.6	12.3	6.8	4.3	11.2	12.8
売上高当期純利益率(%)	6.87	7.39	7.38	5.83	9.03	9.41	5.86	4.00	8.20	8.67
総資産回転率(回)	0.92	0.89	0.91	0.91	0.95	0.95	0.86	0.76	0.87	0.91
レバレッジ(倍)	1.30	1.31	1.30	1.41	1.48	1.38	1.35	1.41	1.56	1.63

22/12 期も前期に続き 2 桁の ROE となった。中長期の経営指標として営業利益率 15%以上を目指しており、コスト効率化及び「モノ売りからコト売りへの変革」を推進し、ROE も着実な向上・10%以上の維持を目指す。

【1-5 ESG の取り組み】

多様なステークホルダーとの信頼関係構築が企業価値向上のために不可欠と考える同社は、ESG 情報開示を更に充実させる必要があると考えウェブサイト「ESG 情報」(<https://www.optexgroup.co.jp/esg/stakeholder.html>)を掲載しているほか、(株)インベストメントブリッジを通じ「ESG Bridge Report」を発行している。

持続的な成長のためのマテリアリティを特定し、今後の課題と取り組みにも言及している。

2023 年 6 月 6 日掲載

https://www.bridge-salon.jp/report_bridge/archives/2023/06/230606_6914.html

BRIDGE REPORT



2. 2023 年 12 月期第 1 四半期決算概要

(1)業績概要

	22/12 期 1Q	構成比	23/12 期 1Q	構成比	前年同期比
売上高	13,901	100.0%	13,882	100.0%	-0.6%
売上総利益	7,069	50.9%	7,229	52.3%	+2.3%
販管費	4,949	35.6%	5,477	39.6%	+10.7%
営業利益	2,120	15.3%	1,751	12.7%	-17.4%
経常利益	2,431	17.5%	1,753	12.7%	-27.9%
四半期純利益	1,743	12.5%	1,182	8.6%	-32.1%

* 単位:百万円。四半期純利益は親会社株主に帰属する四半期純利益。以下、同様。

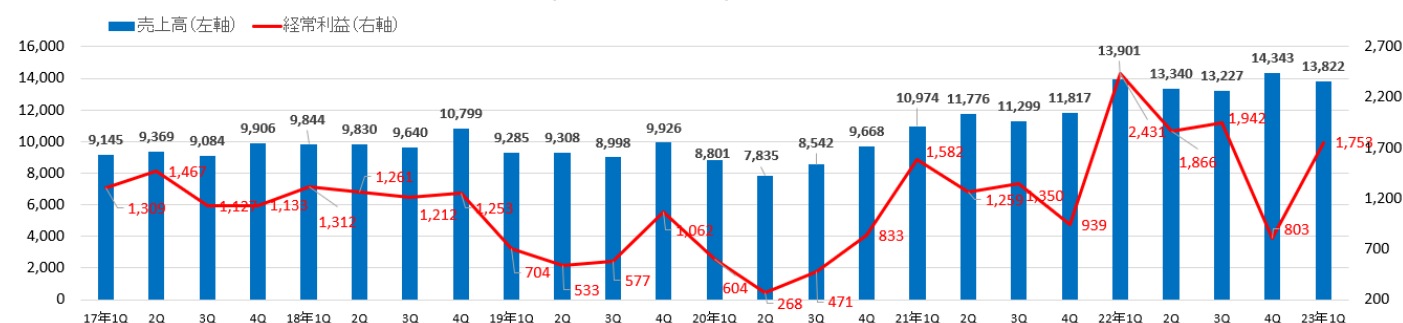
売上は前年同期並み、減益

売上高は前年同期比 0.6%減の 138 億円。SS 事業は、防犯関連、自動ドア関連で販売が堅調に推移したが、IA 事業は、IPC 関連、MECT 関連が部品不足の影響等で伸び悩んだ。為替は 7 億円のプラス寄与。

営業利益は同 17.4%減の 17 億円。減収ではあったが売上総利益は同 2.3%増加し粗利率も 1.4 ポイント上昇。為替もネットで 3 億円のプラス寄与となったが、3 ヶ年(2023-25 年)経営計画の達成に向け、積極的な営業活動、販売促進を強化した結果、販管費が同 10.7%増加した。

◎四半期動向

売上高・経常利益の推移(単位:百万円)



四半期ベースでは、前期第 4 四半期比では減収増益となった。

◎地域別動向

	22/12 期 1Q	構成比	23/12 期 1Q	構成比	前年同期比
連結売上高	13,901	100.0%	13,822	100.0%	-0.6%
国内	6,772	48.7%	5,988	43.3%	-11.6%
海外	7,129	51.3%	7,834	56.7%	+9.9%
米州	1,592	11.5%	1,831	13.2%	+15.0%
欧州	3,781	27.2%	4,254	30.8%	+12.5%
アジア	1,756	12.6%	1,749	12.7%	-0.4%

* 単位:百万円。全社増収率 -0.6%以上の枠に色付け。

国内が減収。海外は円安寄与もあり米州、欧州が好調。

◎平均為替レート

	22/12 期 1Q	23/12 期 1Q
米ドル	116.20 円	132.34 円
ユーロ	130.39 円	142.10 円

BRIDGE REPORT



(2)セグメント別動向

①セグメント別売上高・利益動向

	22/12 期 1Q	構成比	23/12 期 1Q	構成比	前年同期比
SS 事業	5,654	40.7%	6,119	44.3%	+8.2%
IA 事業	7,973	57.4%	7,448	53.9%	-6.6%
EMS 事業	177	1.3%	128	0.9%	-27.7%
その他	96	0.7%	126	0.9%	+31.3%
連結売上高	13,901	100.0%	13,822	100.0%	-0.6%
SS 事業	856	15.1%	694	11.3%	-18.9%
IA 事業	1,358	17.0%	955	12.8%	-29.7%
EMS 事業	2	1.1%	239	186.7%	-
その他	-26	-	-13	-	-
調整額	-71	-	-124	-	-
連結営業利益	2,120	15.3%	1,751	12.7%	-17.4%

* 単位:百万円。営業利益の構成比は売上高利益率。全社増収率 -0.6%の枠に色付け。

SS 事業は増収減益。IA 事業は減収減益。

②セグメント・地域別動向

	22/12 期 1Q	構成比	23/12 期 1Q	構成比	前年同期比
SS:防犯	3,808	100.0%	4,164	100.0%	+9.3%
日本	591	15.5%	586	14.1%	-0.8%
AMERICAs	832	21.8%	841	20.2%	+1.1%
EMEA	2,118	55.6%	2,441	58.6%	+15.3%
アジア・オセアニア	267	7.0%	296	7.1%	+10.9%
SS:自動ドア	1,230	100.0%	1,454	100.0%	+18.2%
日本	575	46.7%	686	47.2%	+19.3%
AMERICAs	334	27.2%	440	30.3%	+31.7%
EMEA	289	23.5%	295	20.3%	+2.1%
アジア・オセアニア	32	2.6%	33	2.3%	+3.1%
IA:FA	2,710	100.0%	2,608	100.0%	-3.8%
日本	1,193	49.2%	990	49.7%	-17.0%
AMERICAs	48	25.9%	61	25.2%	+27.1%
EMEA	688	21.9%	796	21.8%	+15.7%
アジア・オセアニア	781	2.9%	761	3.2%	-2.6%
IA:MVL	3,413	100.0%	3,502	100.0%	+2.6%
日本	1,834	53.7%	1,768	50.5%	-3.6%
AMERICAs	375	11.0%	485	13.8%	+29.3%
EMEA	686	20.1%	722	20.6%	+5.2%
アジア・オセアニア	518	15.2%	527	15.0%	+1.7%
IA:IPC	1,304	100.0%	1,107	100.0%	-15.1%
日本	1,301	99.8%	1,104	99.7%	-15.1%
AMERICAs	3	0.2%	3	0.3%	0.0%
IA:MECT	546	100.0%	231	100.0%	-57.7%
日本	519	95.1%	227	98.3%	-56.3%
AMERICAs	0	-	0	-	-
アジア・オセアニア	27	4.9%	4	1.7%	-85.2%

BRIDGE REPORT



EMS	178	100.0%	128	100.0%	-28.1%
日本	86	48.3%	36	28.1%	-58.1%
AMERICAs	0	0.0%	1	0.8%	-
アジア・オセアニア	92	51.7%	91	71.1%	-1.1%

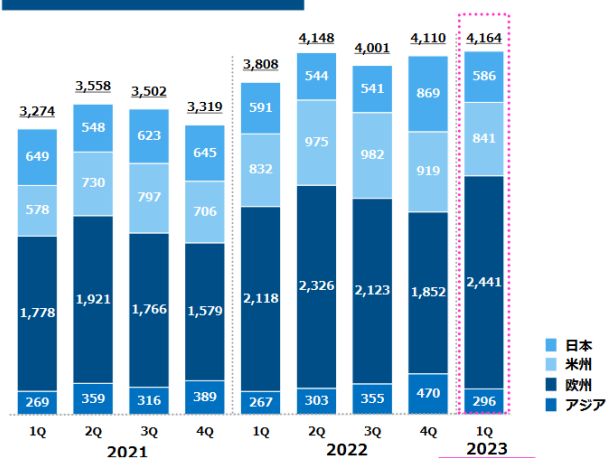
* 単位: 百万円。

◎SS 事業 (防犯関連)

前年同期比増収、前期比横ばい。

- * 日本 前年同期比減収。大型重要施設向けの案件獲得数が増加した。部品不足による製品供給の遅れがあり、屋外警戒用センサーの販売が伸び悩んだ。
- * AMERICAs 前年同期比増収。ダイレクトマーケティング戦略により、データセンター等でレーザースキャンセンサーの販売が堅調だった。
- * EMEA 前年同期比増収。住宅向けがインフレ等の影響で調整局面だった一方、コマーシャル向けはカメラ付きセンサーとレーザースキャンセンサーの販売が好調だった。
- * アジア・オセアニア 前年同期比増収。インドで屋外警戒用センサーの販売が堅調だったが、中国・東南アジアは景況感悪化の影響で販売が伸び悩んだ。

地域別・四半期売上高 (単位: 百万円)



(同社資料より)

(自動ドア関連)

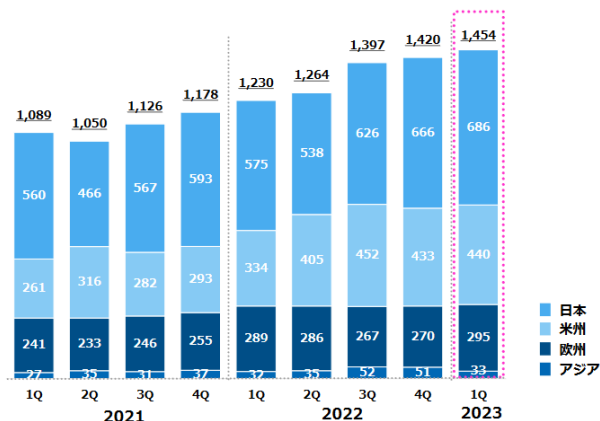
前年同期比、前期比とも増収。

- * 日本 前年同期比増収。安定した製品供給力が国内大手自動ドアメーカーから評価され、強い引き合いが継続した。
- * AMERICAs 前年同期比増収。自動ドア用センサー、シャッター用センサーともに販売が堅調だった。
- * EMEA 前年同期比増収。欧州大手自動ドアメーカーからの引き合いは継続しているが、景況感の悪化で減速傾向にある。

BRIDGE REPORT



地域別・四半期売上高 (単位: 百万円)



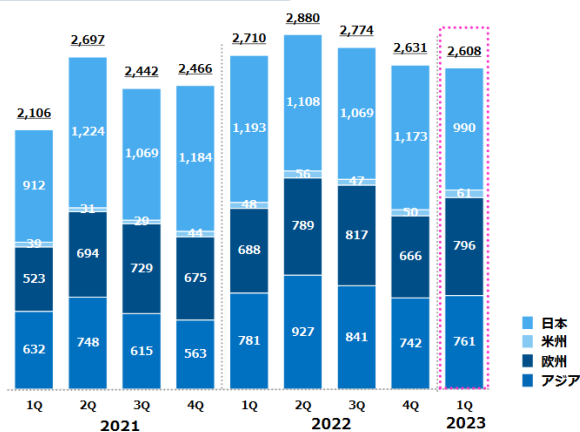
(同社資料より)

◎IA 事業 (FA 関連)

前年同期比減収、前期比横ばい。

- * 日本 前年同期比減収。スマホ、PC などの設備投資需要が低調だった。IO-Link 関連製品の引き合いが順調に拡大した。
- * EMEA 前年同期比増収。電子部品向けの変位センサーの販売が好調だった。
- * アジア・オセアニア 前年同期比減収。中国で二次電池向け設備投資需要により変位センサーの販売が好調だった。

地域別・四半期売上高 (単位: 百万円)



(同社資料より)

(MVL 関連)

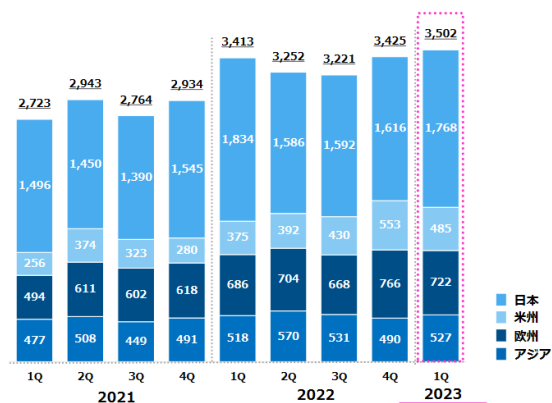
前年同期比、前期比とも増収。

- * 日本 前年同期比減収。自動車関連向けの引き合い堅調だった。ソリューション展示を主体としたプライベートショーが好評で、案件の獲得につながった。
- * AMERICAs 前年同期比増収。フランス子会社製品により物流業界向けシェアが拡大した。
- * EMEA 前年同期比増収。フランス子会社製品により物流業界向けシェアが拡大した。
- * アジア・オセアニア 前年同期増収。中国で半導体関連投資向けの販売が堅調だった。

BRIDGE REPORT



地域別・四半期売上高 (単位: 百万円)



(同社資料より)

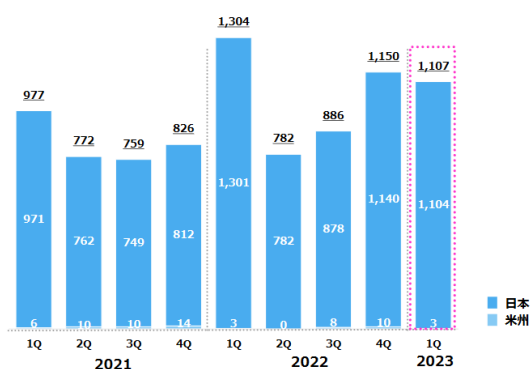
(IPC 関連)

前年同期比、前期比とも減収。

* 日本

前年同期比減収。部品不足による製品供給の遅れにより販売が伸び悩んだ。

地域別・四半期売上高 (単位: 百万円)



(同社資料より)

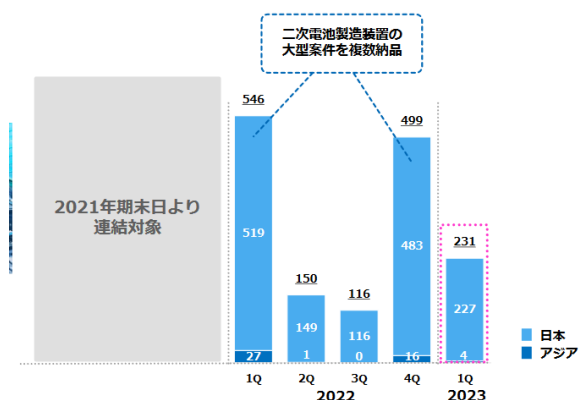
(MECT 関連)

前年同期比、前期比とも減収。

* 日本

第3四半期以降の二次電池製造装置の大型案件納品に向けて生産体制を整備した。

地域別・四半期売上高 (単位: 百万円)



(同社資料より)

BRIDGE REPORT



(3)財政状態とキャッシュ・フロー

◎主要 BS

	22/12 末	23/3 末	増減		22/12 末	23/3 末	増減
流動資産	47,932	47,796	-136	流動負債	18,752	18,002	-750
現預金	17,287	14,923	-2,364	仕入債務	3,165	3,481	+316
売上債権	12,221	12,063	-158	短期借入金	9,634	9,804	+170
たな卸資産	16,247	18,093	+1,846	固定負債	4,814	4,366	-448
固定資産	15,370	15,221	-149	長期借入金	1,247	794	-453
有形固定資産	7,621	7,637	+16	退職給付に係る負債	1,436	1,467	+31
無形固定資産	2,815	2,787	-28	負債	23,567	22,368	-1,199
投資その他の資産	4,932	4,796	-136	純資産	39,735	40,648	+913
資産合計	63,302	63,017	-285	負債・純資産合計	63,302	63,017	-285

* 単位: 百万円。

現預金減、たな卸資産増などで資産合計は前期末比 2 億円減少の 630 億円。賞与引当金及び借入金の減少などで負債合計は同 11 億円減少の 223 億円。利益剰余金及び為替換算調整勘定の増加などで純資産は同 9 億円増加の 406 億円。自己資本比率は前期末比 1.7 ポイント上昇し 63.9%となった。

(4)トピックス

◎車両誘導システムメーカー「エクノス株式会社」の株式を取得(孫会社化)

2023 年 4 月、オプテックス株式会社が、駐車場で利用される車両誘導システムメーカー「エクノス株式会社」の発行済み株式を 100%取得し、子会社化した。

(エクノス株式会社概要)

1998 年創業。駐車場で利用される車両誘導システムの設計・開発、及び販売を行う日本で唯一の専門メーカー。ショッピングモール、量販店などの大型商業施設や、空港・病院などの公共施設に付帯する大型駐車場で多数の設置実績を有している。自社開発の車両誘導システムは、車両検知センサー、誘導灯、表示機器、制御システム及び、表示用ソフトウェアで構成され、現場に応じた最適なシステムの提案から施工手配、アフターフォローまでを一貫してサポートしている。

(株式取得の目的)

オプテックス株式会社は施工時の作業や環境への負荷を低減できるセンサーを開発し、コインパーキングをはじめとした中・小型規模の駐車場を中心に車両検知用センサーを活用したシステム事業を拡大してきた。

今回の株式取得により、両社のシナジーで様々な課題解決を目指す。

*	駐車空きスペースへの誘導表示による利用者の駐車待ち時間・ストレスの軽減と快適性の向上
*	駐車空きスペースへの効率的な誘導による駐車場回転率(収益性)の向上
*	車両誘導のシステム化による交通誘導員不足問題の解消
*	車両センサーから得られる駐車データのマーケティングや MaaS(※)への活用
*	施設周辺道路の慢性的な渋滞の緩和、並びにアイドリング時間短縮による CO2 排出量削減

※MaaS: Mobility as a Service の略。ICT を活用して複数の交通機関や移動手段を接続し、統合的に提供するサービス。



(同社資料より)

BRIDGE REPORT



3. 2023 年 12 月期業績予想

(1)業績予想

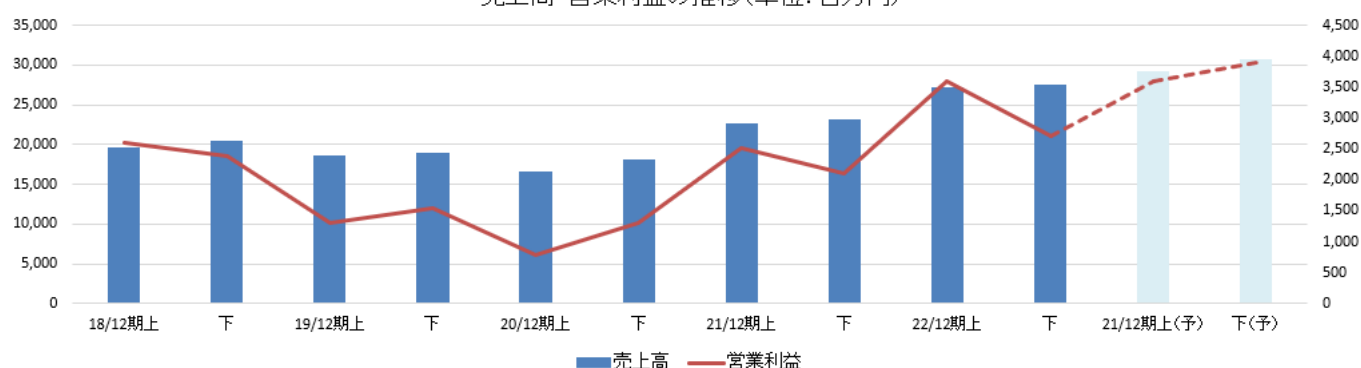
	22/12 期	構成比	23/12 期(予)	構成比	前期比	対上期進捗率	対通期進捗率
売上高	54,811	100.0%	60,000	100.0%	+9.5%	47.3%	23.0%
営業利益	6,303	11.5%	7,500	12.5%	+19.0%	48.6%	23.3%
経常利益	7,042	12.8%	7,600	12.7%	+7.9%	48.0%	23.1%
当期純利益	4,752	8.7%	5,300	8.8%	+11.5%	46.4%	22.3%

* 単位:百万円。

業績予想に変更無し、3 期連続の増収増益を予想

業績予想に変更は無い。売上高は前期比 9.5%増の 600 億円、営業利益は同 19.0%増の 75 億円と、3 期連続の増収増益を予想。全セグメント、全地域で増収の見込み。足元の引き合いは堅調を継続する見込みで、主力事業で成長戦略を着実に遂行し、高収益製品の販売強化に努める。配当は前期比 4 円/株増配の 40.00 円/株を予定。予想配当性向は 26.8%。

売上高・営業利益の推移(単位:百万円)



◎地域別動向

	22/12 期	構成比	23/12 期(予)	構成比	前期比	対上期進捗率	対通期進捗率
連結売上高	54,811	100.0%	60,000	100.0%	+9.5%	47.3%	23.0%
国内	24,549	44.8%	26,496	44.2%	+7.9%	47.8%	22.6%
海外	30,262	55.2%	33,504	55.8%	+10.7%	47.0%	23.4%
米州	7,305	13.3%	8,613	14.4%	+17.9%	47.4%	21.3%
欧州	15,316	27.9%	16,397	27.3%	+7.1%	49.4%	25.9%
アジア	7,641	13.9%	8,494	14.2%	+11.2%	41.6%	20.6%

* 単位:百万円。全社増収率+9.5%以上の枠および全社売上高進捗率(上期 47.3%以上、通期 23.0%以上)の枠に色付け。

(2)セグメント別動向

①セグメント別売上動向

	22/12 期	構成比	23/12 期(予)	構成比	前期比	対上期進捗率	対通期進捗率
SS 事業	23,465	42.8%	25,254	42.1%	+7.6%	48.5%	24.2%
IA 事業	29,738	54.3%	33,088	55.1%	+11.3%	47.2%	22.5%
EMS 事業	1,006	1.8%	1,036	1.7%	+3.0%	24.7%	12.4%
その他	600	1.1%	622	1.0%	+3.7%	41.2%	20.3%
連結売上高	54,811	100.0%	60,000	100.0%	+9.5%	47.3%	23.0%

* 単位:百万円。全社増収率+9.5%以上の枠および全社売上高進捗率(上期 47.3%以上、通期 23.0%以上)の枠に色付け。

BRIDGE REPORT



②セグメント・地域別売上動向

	22/12 期	構成比	23/12 期(予)	構成比	前期比	対上期進捗率	対通期進捗率
SS:防犯	16,067	100.0%	17,120	100.0%	+6.6%	48.2%	24.3%
日本	2,545	15.8%	2,805	16.4%	+10.2%	45.7%	20.9%
AMERICAs	3,708	23.1%	4,002	23.4%	+7.9%	41.6%	21.0%
EMEA	8,419	52.4%	8,667	50.6%	+2.9%	53.6%	28.2%
アジア・オセアニア	1,395	8.7%	1,646	9.6%	+18.0%	37.5%	18.0%
SS:自動ドア	5,311	100.0%	5,796	100.0%	+9.1%	50.7%	25.1%
日本	2,405	45.3%	2,485	42.9%	+3.3%	56.9%	27.6%
AMERICAs	1,624	30.6%	1,802	31.1%	+11.0%	48.6%	24.4%
EMEA	1,112	20.9%	1,330	22.9%	+19.6%	43.6%	22.2%
アジア・オセアニア	170	3.2%	179	3.1%	+5.3%	40.2%	18.4%
IA:FA	10,995	100.0%	11,692	100.0%	+6.3%	44.0%	22.3%
日本	4,543	49.2%	4,914	49.7%	+8.2%	41.7%	20.1%
AMERICAs	201	25.9%	239	25.2%	+18.9%	54.0%	25.5%
EMEA	2,960	21.9%	3,093	21.8%	+4.5%	48.9%	25.7%
アジア・オセアニア	3,291	2.9%	3,446	3.2%	+4.7%	42.1%	22.1%
IA:MVL	13,311	100.0%	14,459	100.0%	+8.6%	47.7%	24.2%
日本	6,628	49.8%	6,993	48.4%	+5.5%	49.6%	25.3%
AMERICAs	1,750	13.1%	1,649	11.4%	-5.8%	59.6%	29.4%
EMEA	2,824	21.2%	3,306	22.9%	+17.1%	41.2%	21.8%
アジア・オセアニア	2,109	15.8%	2,511	17.4%	+19.1%	43.7%	21.0%
IA:IPC	4,122	100.0%	4,527	100.0%	+9.8%	48.1%	24.5%
日本	4,101	99.5%	4,521	99.9%	+10.2%	48.0%	24.4%
AMERICAs	21	0.5%	6	0.1%	-71.4%	60.0%	50.0%
IA:MECT	1,311	100.0%	2,410	100.0%	+83.8%	115.5%	9.6%
日本	1,267	96.6%	1,495	62.0%	+18.0%	113.5%	15.2%
AMERICAs	0	-	915	38.0%	-	-	0.0%
アジア・オセアニア	44	3.4%	0	0.0%	-	-	-
EMS	1,006	100.0%	1,036	100.0%	+3.0%	24.7%	12.4%
日本	588	58.4%	577	55.7%	-1.9%	11.4%	6.2%
AMERICAs	1	0.1%	0	-	-	-	-
アジア・オセアニア	417	41.5%	459	44.3%	+10.1%	45.0%	19.8%

* 単位:百万円。全社増収率+9.5%以上の枠および全社売上高進捗率(上期 47.3%以上、通期 23.0%以上)の枠に色付け。

4. 今後の注目点

四半期ベースでみると、SS 事業(自動ドア関連)が前期比で 7 四半期連続増収、IA 事業(MVL 関連)は同 2 四半期連続増収なのに対し、IA 事業(FA 関連)は同 3 四半期連続減収、SS 事業(防犯関連)は横這いと、足元の状況はやや爬行色が強まっている。

まだ第 1 四半期を経過したばかりであり、今後は部品不足もさらに緩和してくると思われるが、通期及び中期的にも成長を牽引することが期待される IA 事業、なかでも FA 関連の第 2 四半期以降の動向が注目される。

<参考 1:3 ヵ年(2023-25 年)の経営計画>

(1)概要

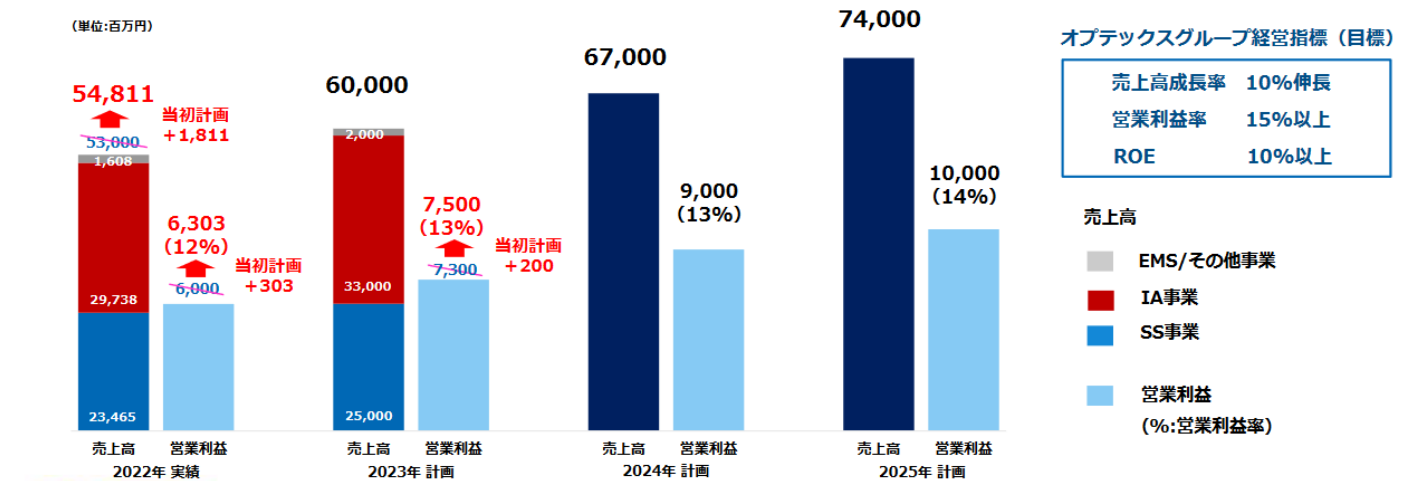
BRIDGE REPORT



「ベンチャースピリット溢れる企業集団を目指す！」とのグループ企業理念の下、2025 年営業利益 100 億円以上、営業利益率 14%を目指している。

2022 年 12 月期は、成長戦略の成果により、売上高・営業利益共に計画を上回り着地した。

これを受け、2023 年 12 月期は、高収益製品の販売強化を継続し、営業利益の拡大を図る。引き続き各事業の深堀とソリューション販売へのシフトを加速させ、2025 年 12 月期、売上高 740 億円、営業利益 100 億円を目指す。



(同社資料より)

(2) 目標達成に向けた戦略と進捗

「既存事業の成長」「M&A 先の成長」「M&A 先とのシナジー」を 3 つの矢としている。経営計画達成に向けこれらの成長戦略を推進中である。

① 既存事業の成長: システムソリューションを提供

* SS 事業 (防犯関連)

<2022 年 12 月期の成果>

欧州の提携先向け新製品の供給を開始した。

北米でシステムの新規導入社数及び登録件数が順調に増加している。

* SS 事業 (自動ドア関連)

<2022 年 12 月期の成果>

自動ドア遠隔監視サービスの販売が増加し、顧客の保守契約率向上に寄与した。

大型商業施設・飲食店・不動産など、21 年 2 月にサービスを開始した「オムニシティ」活用事例の多様化が進んでいる。

* IA 事業 (FA 関連)

<2022 年 12 月期の成果>

積極的な開発投資により IO-Link のラインアップを拡充した。

顧客ニーズに応えた新製品を 8 シリーズ発売した。

* IA 事業 (MVL 関連)

<2022 年 12 月期の成果>

大規模なプライベート展示会「ソリューション EXPO」を開催した。

豊富な提案力が高く評価され多数の引き合いを獲得した。

② M&A 先の成長: 市場環境の追い風により M&A 企業の本業が拡大

* IA 事業: サンリツオートメーション

<2022 年 12 月期の成果>

BRIDGE REPORT



半導体設備投資の拡大を受け、産業用 PC の売上が増加した。
外部環境リスクの影響を受けにくい事業領域拡大へ向けた体制整備を進めている。

＊IA 事業:ミツテック

＜2022 年 12 月期の成果＞

EV 用 2 次電池製造装置の投資拡大で、23 年度以降継続的に出荷される大型案件を獲得した。

③M&A 先とのシナジー

＊サンリツオートメーションとオブテックス(SS 関連)

＜2022 年 12 月期の成果＞

国内重要施設向けに遠隔監視カメラシステムの導入を推進していく。

22 年 12 月期は、AI を活用した自動追尾機能付き遠隔画像監視システムの共同開発を開始した。

＊ミツテックとオブテックス・エフエー(FA 関連)

＜2022 年 12 月期の成果＞

「トータルソリューションベンダー」として IA 事業でのコト売りを推進していく。

22 年 12 月期は、ロボットを活用した外観検査ソリューションで連携を開始した。

製品提案力の強化、技術サポートの拡充でも協働している。

＜参考 2:コーポレート・ガバナンスについて＞

◎組織形態及び取締役、監査役の構成＞

組織形態	監査等委員会設置会社
取締役	9 名、うち社外 4 名

◎コーポレート・ガバナンス報告書

更新日:2023 年 3 月 24 日

＜基本的な考え方＞

当社グループは、株主、投資家をはじめ、顧客、社会からの信頼を獲得しつつ、継続的に企業価値を向上させることが最大の使命であると認識しております。その実践のために、コーポレート・ガバナンスの充実を重要な経営課題の一つと位置づけ、経営の透明性向上と、公正かつ迅速な意思決定を伴う経営システムの維持及び経営監視機能の強化を目指しております。

＜コーポレートガバナンス・コードの各原則に基づく開示(抜粋)＞

【原則1－4. 政策保有株式】

当社は、当社グループの事業戦略上において、取引関係の強化と企業価値向上に資すると判断した場合に限り、取締役会での審議・決議を経て取得し、保有いたします。また、保有する株式につきましては、毎年取締役会においてその意義について検証を行い、目的とする合理的価値が乏しいと判断した場合には、市場動向等を勘案して売却し、縮減に努めております。

現在当社が保有する政策保有上場株式：1銘柄 52 百万円（2022 年 12 月 31 日 貸借対照表計上額）

なお、保有する株式の議決権行使については、当該企業の持続的な成長と中長期的な企業価値向上に寄与するか、株主価値が大きく毀損されないかを判断基準として個別に精査し、総合的に判断して賛否を決定します。

【補充原則2－4－1. 中核人材の登用等における多様性確保】

当社グループは創業来、「従業員にとっては自己実現ができる会社でありたい 会社はその舞台である」との考えから、男女の別、国籍、新卒・中途採用の別などを区別することなく、従業員自らが各自のステージを変化に富んだ感動的なものにできるよう、その環境作りに注力してまいりました。

当社国内グループ会社(当社含む 12 社)の従業員の状況は以下のとおりであります。

BRIDGE REPORT



- ・男女比率：男性:女性＝78%:22%
- ・中途採用者比率：61%
- ・外国籍従業員比率：1%
- ・管理職の男女比率：男性:女性＝97%:3%
- ・管理職の内、中途採用者比率：69%

上記のとおり、当社グループの事業領域と事業内容の特性により、潜在的に女性、外国籍社員が少なく、これに伴って管理職における同比率も現状では高くはありません。

一方で、中途採用者の管理職への登用は60%を超えており、様々な経験、スキルを持った多様性ある人材が経営の中核を占めていると認識しております。

また、当社グループは、世界各地に連結子会社を有しており、これらを含めたグループ全体でみると、その多様性は十分に確保していると考えっております。

当社は引き続き、各事業会社が持つそれぞれの事業領域での特性を勘案しつつ、現在以上に従業員の多様性を確保できるよう、それぞれの能力を存分に発揮するための環境整備を積極的に推進・検討してまいります。

【補充原則3-1-3. サステナビリティについての取り組み】

当社グループの取組みについては、当社 web サイト

環境負荷の低減→ <https://www.optexgroup.co.jp/esg/environment-impact.html>

ESG レポート → <https://www.optexgroup.co.jp/shareholder/library/index.html#esgreport> において掲載しております。

当社は、本年1月、TCFDへの賛同を表明しており、当社グループのCO2削減目標を「2030 年までに30%削減(2019 年比: Scope1, 2)」と設定いたしました。今後とも、当社グループのサステナビリティに対する取り組みの情報開示について、質と量の充実に注力してまいります。

【原則5-1. 株主との建設的な対話に関する方針】

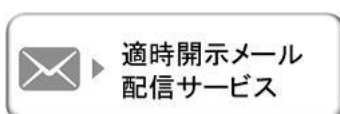
当社は、広報・IR部門を設置しており、株主の皆様との積極的かつ建設的な対話をなし得るよう、当社の経営方針や経営状況について判りやすい説明をするよう努めております。また、代表取締役社長、担当役員、IR担当者は、機関投資家向け説明会、個人投資家向け説明会を計画的に実施しており、機関投資家からの面談には随時対応しております。

定時株主総会においては、多様な株主様のご出席を賜われるよう会場を設定して、その終了後には、今後の当社方針をご理解いただけるように「株主説明会」を実施しております。

本レポートは情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を意図するものではありません。また、本レポートに記載されている情報及び見解は当社が公表されたデータに基づいて作成したものです。本レポートに掲載された情報は、当社が信頼できると判断した情報源から入手したものです。その正確性・完全性を全面的に保証するものではありません。当該情報や見解の正確性、完全性もしくは妥当性についても保証するものではなく、また責任を負うものではありません。本レポートに関する一切の権利は(株)インベストメントブリッジにあり、本レポートの内容等につきましては今後予告無く変更される場合があります。投資にあたっての決定は、ご自身の判断でなされますようお願い申し上げます。

Copyright(C) 2021 Investment Bridge Co.,Ltd. All Rights Reserved.

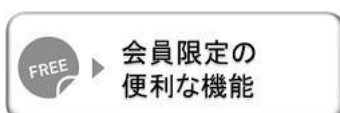
ブリッジレポート(オプテックスグループ:6914)のバックナンバー及びブリッジサロン(IRセミナー)の内容は、www.bridge-salon.jp/ でご覧になれます。



適時開示メール
配信サービス

同社の適時開示情報の他、レポート発行時にメールでお知らせいたします。

[>> ご登録はこちらから](#)

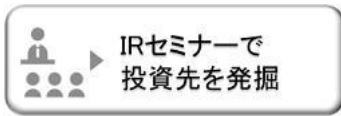


会員限定の
便利な機能

ブリッジレポートが掲載されているブリッジサロンに会員登録頂くと、株式投資に役立つ様々な便利機能をご利用いただけます。

[>> 詳細はこちらから](#)

BRIDGE REPORT



投資家向け IR セミナー「ブリッジサロン」にお越しいただくと、
様々な企業トップに出逢うことができます。

[>> 開催一覧はこちらから](#)